

【環境省】

- ①海洋プラスチックごみ総合対策事業（補助金・給付金事業型：単独型）
- ②指定管理鳥獣捕獲等事業（補助金・給付金事業型：単独型）
- ③循環型社会形成推進事業（補助金・給付金事業型：単独型）
- ④原子力被災者環境放射線モニタリング対策関連事業
（補助金・給付金事業型：単独型）
- ⑤環境研究総合推進費業務（補助金・給付金事業型：外部機関利用型）
- ⑥環境配慮型先進トラック・バス導入加速事業
（補助金・給付金事業型：外部機関利用型）
- ⑦土壌汚染調査技術管理者試験業務（受益者負担事業型：単独型）
- ⑧核燃料取扱主任者試験業務（受益者負担事業型：単独型）
- ⑨個人被ばく線量把握事業（その他事業型：単独型）
- ⑩地球環境保全試験研究事業（その他事業型：単独型）
- ⑪地域共創・セクター横断型カーボンニュートラル技術開発・実証事業
（その他事業型：単独型）
- ⑫生物多様性センター整備業務（その他事業型：単独型）

【環境省】海洋プラスチックごみ総合対策事業

1. 事業の概要 [概要HP: <https://www.env.go.jp/water/inc.html>]

当事業は新たな条約交渉を主導し、我が国からの主張が反映される形で2024年末までに交渉が取りまとまることを目指し、国際的な科学的基盤の整備に貢献するため、モニタリング手法の調和や集約のためのデータベース構築、流出経路や流出量の把握、生態影響の評価などの取組を推進します。

科学的知見を基に効果的な発生抑制対策を検討するとともに、これら我が国の技術を活用した先進的な取組事例を国内外に発信するため、国連環境計画(UNEP)が主催する各種ステークホルダー会合等に拠出します。

2. フルコストの内容

(): 前年度

補助金等の給付額(資源配分額)〈①〉: 2,999万円(2,000万円)

フルコスト〈②〉: 間接コスト 323万円(385万円)

(内訳)

人にかかるコスト 203万円(205万円)
 物にかかるコスト 119万円(179万円)
 庁舎等(減価償却費) 0万円(1万円)
 事業コスト -万円(-万円)

間接コスト率〈②÷①〉: 10.7%(19.2%)

拠出件数1件当たりコスト〈②÷③〉: 323.4万円(385.8万円)

(参考)単位〈③〉: 拠出件数 1件(1件)

国際的な取組・議論の主導

新たな条約交渉やG20等重要な国際会議でイニシアティブを発揮



科学的知見の強化

実効性のある汚染対策に必要な科学的知見を整備

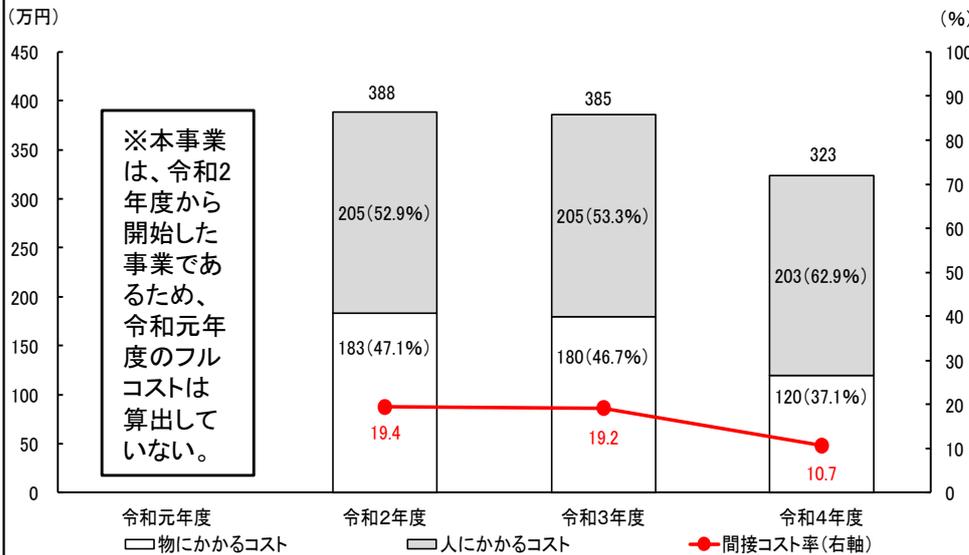


地球規模の海洋プラスチックごみ対策の促進 海洋プラスチックごみに関する科学的知見の強化

UNEPが主催する各種ステークホルダー会合において、これら取組の紹介を通じて、我が国のイニシアティブ・プレゼンス強化に活用する。

3. フルコストの推移

【経年比較情報】



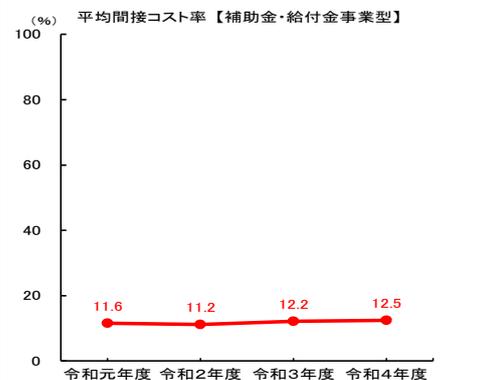
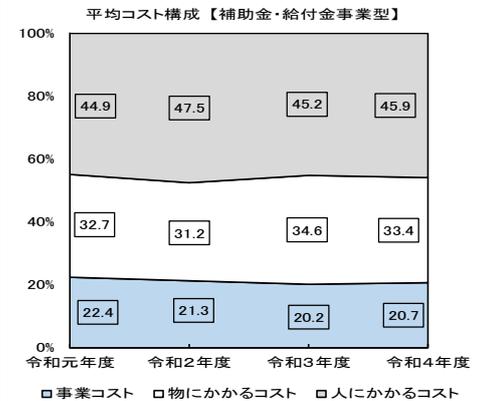
事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資源配分額(万円)	-	2,000	2,000	2,999
事業従事者数(人)	-	0.3	0.3	0.3
単位当たりコスト(円)	-	3,888,581	3,858,326	3,234,053
拠出件数(件)	-	1	1	1

4. 補足情報

・令和3年度から令和4年度にかけて間接コスト率が大幅に減少した要因は、主に、国連環境計画(UNEP)において、プラスチック汚染に関する条約策定に向けた交渉会合が開始(※)したことに伴い、必要な科学的データを整備するための専門家会合等、プラスチック汚染対策に向けた取組がより一層進展し、その支援を目的とした資源配分額が増加したためです。

※プラスチック汚染に関する条約策定に向けた交渉会合は令和2年11月より開始

【横断比較情報】



【環境省】指定管理鳥獣捕獲等事業

1. 事業の概要[概要HP:<https://www.env.go.jp/nature/choju/reinforce/index.html>]

指定管理鳥獣捕獲等事業は、令和5年度末までにニホンジカ・イノシシの個体数を半減させる目標の達成及び豚熱ウイルスの拡散防止を目的とした野生イノシシの捕獲強化に向けて、都道府県等が行うニホンジカ・イノシシの捕獲事業等を交付金により支援する事業です。

2. フルコストの内容

():前年度

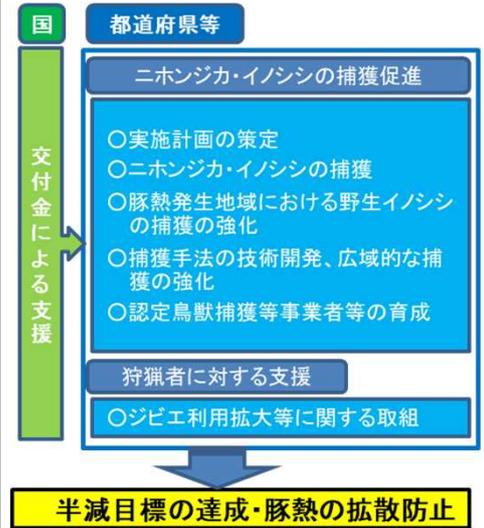
補助金等の給付額(資源配分額)〈①〉: 18.3億円(18.4億円)

フルコスト〈②〉: 間接コスト 1,401万円(1,671万円)
(内訳)

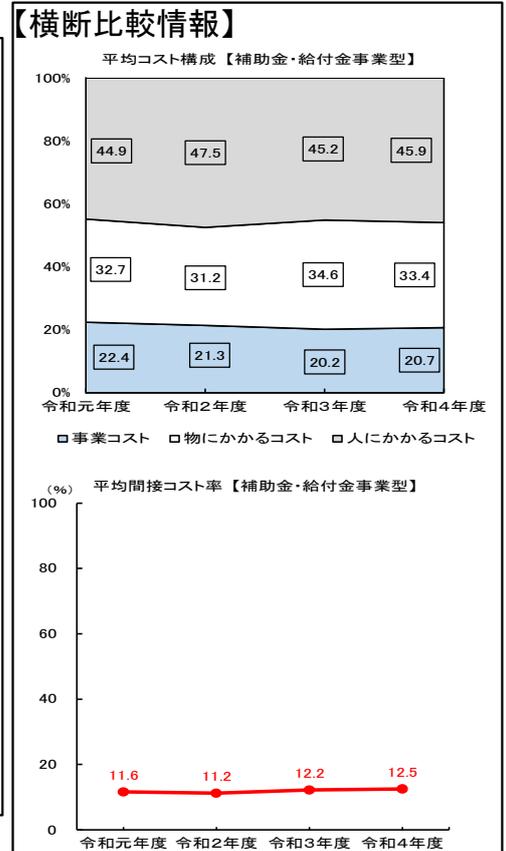
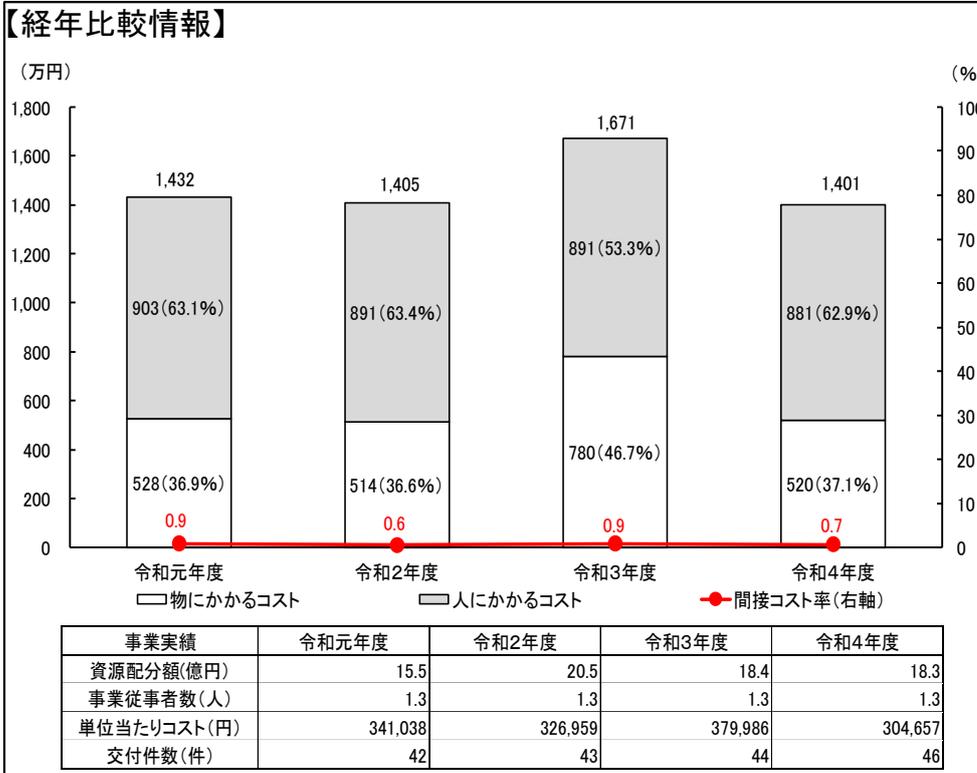
人にかかるコスト	881万円(891万円)
物にかかるコスト	515万円(775万円)
庁舎等(減価償却費)	4万円(4万円)
事業コスト	-万円(-万円)

間接コスト率〈②÷①〉: 0.7%(0.9%)

交付件数1件当たりコスト〈②÷③〉: 30.4万円(37.9万円)
(参考)単位〈③〉: 交付件数 46件(44件)



3. フルコストの推移



4. 補足情報

- ・本事業については、過年度より事業従事者数が1.3人と同数であり、資源配分額及び交付件数も都道府県の指定管理鳥獣捕獲等事業実績に基づき一定規模であったため、単位当たりコストも概ね一定水準での推移となりました。
- ・資源配分額については、指定管理鳥獣に指定されているニホンジカ・イノシシの個体数半減を目的とした、都道府県等による捕獲事業等に関する経費となります。

【環境省】循環型社会形成推進事業

1. 事業の概要 [概要HP: https://www.env.go.jp/recycle/waste/3r_network/4_yosan/yosangaku.pdf]

循環型社会形成推進事業は、市町村等が広域的な地域について作成する循環型社会形成推進地域計画に基づき実施される事業(廃棄物の資源化を行うマテリアルリサイクル推進施設、発電や熱回収等を行うエネルギー回収型廃棄物処理施設、し尿と生活雑排水を併せて処理する個別分散型污水处理施設である浄化槽等の整備)を支援する事業です。

2. フルコストの内容

():前年度

補助金等の給付額(資源配分額)〈①〉: 808.0億円(818.4億円)

フルコスト〈②〉: 間接コスト 3,557万円(4,244万円)

(内訳)

人にかかるコスト 2,237万円(2,262万円)
物にかかるコスト 1,309万円(1,969万円)
庁舎等(減価償却費) 10万円(11万円)
事業コスト - 万円(-万円)

間接コスト率〈②÷①〉: 0.04%(0.05%)

交付件数1件当たりコスト〈②÷③〉: 28,011円(32,348円)

(参考)単位〈③〉: 交付件数 1,270件(1,312件)

【ごみ焼却施設】



【し尿施設】

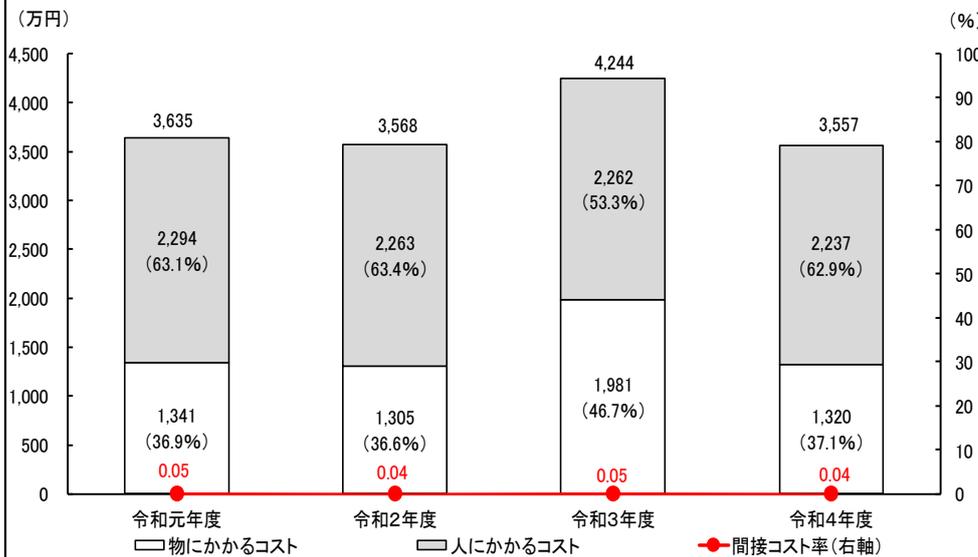


【合併処理浄化槽】



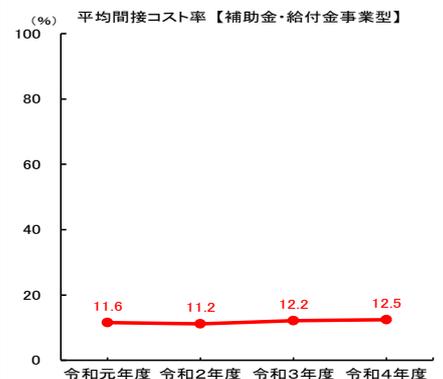
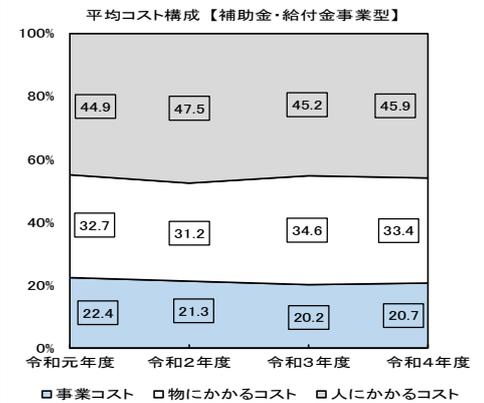
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資源配分額(億円)	801.9	842.1	818.4	808.0
事業従事者数(人)	3.3	3.3	3.3	3.3
単位当たりコスト(円)	30,375	29,015	32,348	28,011
交付件数(件)	1,197	1,230	1,312	1,270

【横断比較情報】



4. 補足情報

・本事業は、市町村等が作成する循環型社会形成推進地域計画事業に基づき毎年一定規模の支援を行ってきたことから、資源配分額及びフルコストは概ね一定水準での推移となりました。

【環境省】原子力被災者環境放射線モニタリング対策関連事業

1. 事業の概要[概要HP:<https://www.nra.go.jp/data/000414898.pdf> の1枚目]

原子力被災者環境放射線モニタリング対策関連事業は、福島県及び市町村が住民のニーズを踏まえ、放射線モニタリングに関する用途等を柔軟に選択・実施できるよう、福島県に対し必要な経費を交付します。
福島県は交付金をもとに基金を創設し、住空間周辺の空間線量率の測定など、住民のニーズに応じたモニタリングを実施します。

2. フルコストの内容

():前年度

補助金等の給付額(資源配分額)〈①〉: 8.0億円(8.0億円)

フルコスト〈②〉: 間接コスト 323万円(385万円)

(内訳)

人にかかるコスト 203万円(205万円)
物にかかるコスト 119万円(179万円)
庁舎等(減価償却費) 0万円(1万円)
事業コスト -万円(-万円)

間接コスト率〈②÷①〉: 0.4%(0.4%)

放射線モニタリングの調査地点数

1地点当たりコスト〈②÷③〉: 103円(116円)

(参考)単位〈③〉:放射線モニタリングの調査地点数 31,206地点(33,038地点)



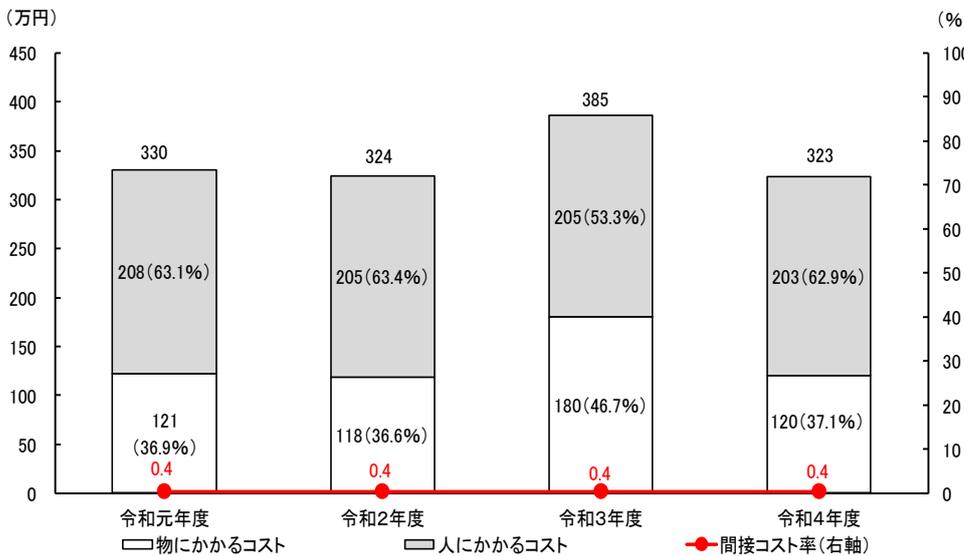
放射線濃度分析中の様子



空間線量率の測定中の様子

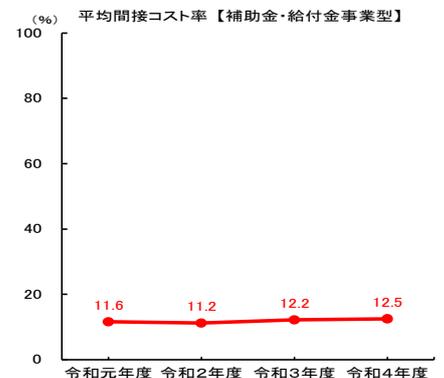
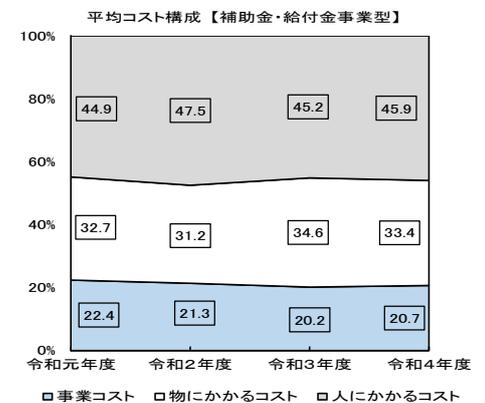
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資源配分額(億円)	8.0	8.0	8.0	8.0
事業従事者数(人)	0.3	0.3	0.3	0.3
単位当たりコスト(円)	216	95	116	103
放射線モニタリングの調査地点数(地点)	15,300	34,015	33,038	31,206

【横断比較情報】



4. 補足情報

・本事業の単位あたりコストについては、令和元年度から令和2年度にかけて調査地点数の計上対象を、施設数から地点数に変更したことに伴い大幅に減少しておりますが、令和2年度以降は、調査地点数に大きな変動がなかったため、概ね一定水準での推移となりました。

【環境省】環境研究総合推進費業務

1. 業務の概要[概要HP: https://www.erca.go.jp/suishinhi/gaiyou/gaiyou_1.html]

環境研究総合推進費業務は、環境省が必要とする研究テーマを提示して公募を行い、広く産学官の研究機関の研究者から提案を募り、評価委員会の審査を経て採択された課題を実施する、環境政策貢献型の競争的資金です。独立行政法人環境再生保全機構へ一部業務を移管し、研究成果の最大化に向けた運営体制の強化を図っています。

2. フルコストの内容

補助金等の給付額(資源配分額)〈①〉:	46.2億円(48.4億円)	():前年度
フルコスト〈②〉: 間接コスト	4.5億円(4.3億円)	
うち国におけるフルコスト 0.8億円(0.9億円)	うち(独)環境再生保全機構 におけるフルコスト 3.6億円(3.4億円)	
(内訳)	(内訳)	
人にかかるコスト 0.1億円(0.1億円)	業務費用(人件費) 0.8億円(0.9億円)	
物にかかるコスト 0.0億円(0.1億円)	業務費用(人件費以外) 2.7億円(2.5億円)	
庁舎等(減価償却費) 0.0億円(0.0億円)	減価償却相当額 -1億円(-1億円)	
事業コスト 0.6億円(0.6億円)	減損損失相当額 -1億円(-1億円)	
間接コスト率〈②÷①〉:	9.7%(9.0%)	
助成件数1件当たりコスト〈②÷③〉:	240.5万円(230.8万円)	
(参考)単位〈③〉:	助成件数 188件(190件)	

研究開発成果の例

ヨコヅナイワシが2000mに深に棲息する
世界最大の深海性硬骨魚類であることを明らかに

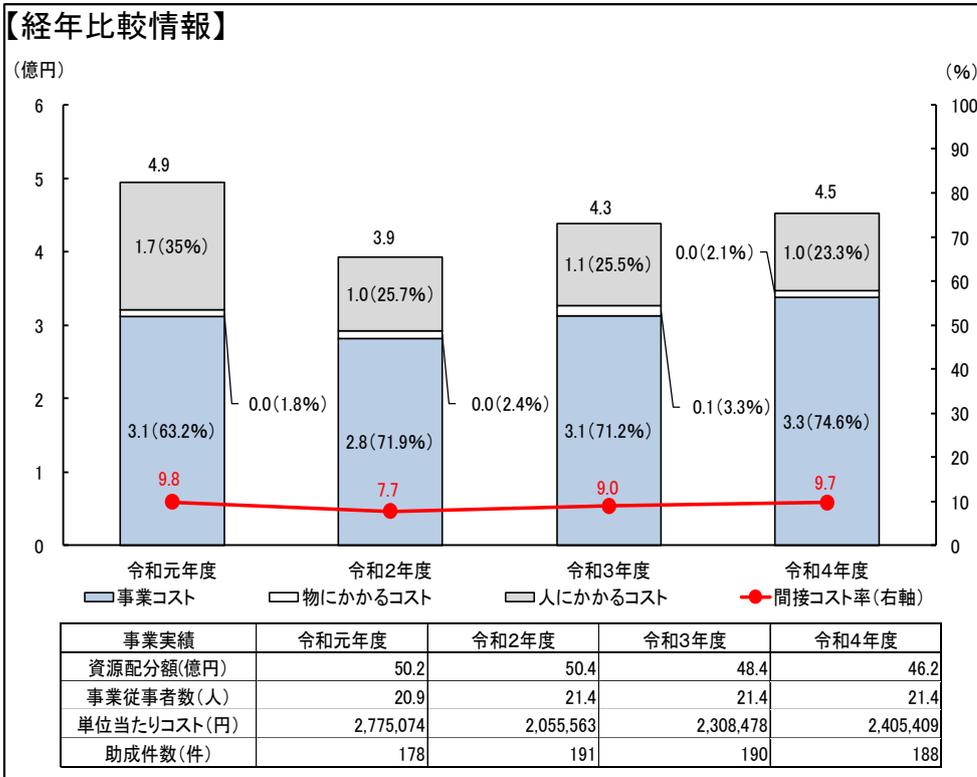


写真:ヨコヅナイワシがイバラヒゲを威嚇する様子。©JAMSTEC

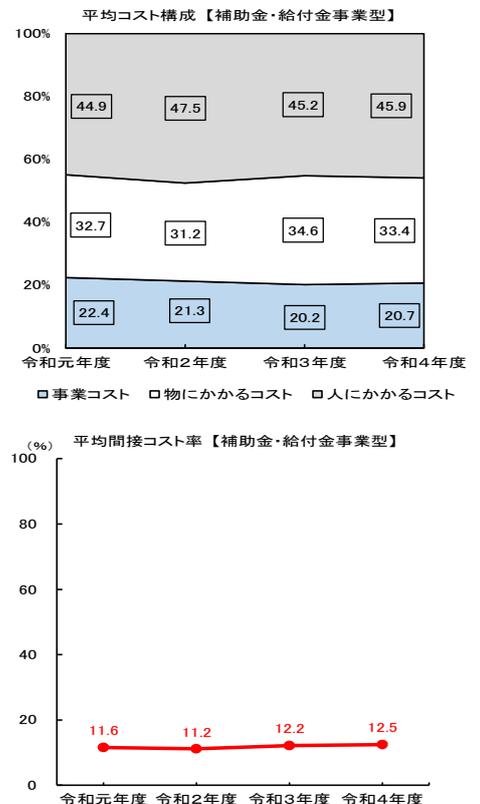
(環境研究総合推進費2023パンフレットより)

気候変動による経済影響評価の不確
実性を低減することに成功

3. フルコストの推移



【横断比較情報】



4. 補足情報

- ・フルコストについては、持続可能な社会構築のための環境政策の推進を目的として、研究及び技術開発が継続的に必要であり、毎年度、一定水準の研究助成を行ってきたため、大幅な変動はなく概ね一定水準での推移となりました。
- ・事業コストの具体的な内容は、行政ニーズの策定、推進費制度全体の運営・評価、推進費新規研究課題の審査・実施中研究課題の中間審査・研究課題後の事後評価、研究課題の広報、推進費データベースの更新等です。

【環境省】環境配慮型先進トラック・バス導入加速事業

1. 事業の概要[概要HP:<https://www.env.go.jp/press/111178.html>]

事業者が導入する環境配慮型先進トラック・バス(電気自動車、2015年度燃費基準と比較して大型・中型が約10%以上、小型が15%以上改善するレベルに相当するハイブリッド自動車または高速走行を主体とした使用方法により同等クラスの2015年度燃費基準適合ディーゼル自動車と比較して概ね10%以上の二酸化炭素排出削減が可能な車両総重量12t超の天然ガストラックが対象)について、標準的燃費水準の同クラスの車両価格との差額の2/3(電気自動車)又は1/2(ハイブリッド自動車及び天然ガス自動車)の補助金を交付します。交付を受けた者は、CO2排出削減効果の把握のための燃料等使用実績について報告を行います。

2. フルコストの内容

():前年度

補助金等の給付額(資源配分額)〈①〉: 6.6億円(5.1億円)

フルコスト〈②〉: 間接コスト 4,016万円(3,926万円)

うち国におけるフルコスト 539万円(643万円) うち(公財)日本自動車輸送技術協会
におけるフルコスト 3,477万円(3,283万円)

(内訳)		(内訳)	
人にかかるコスト	338万円(342万円)	業務費用(人件費)	2,425万円(2,040万円)
物にかかるコスト	198万円(298万円)	業務費用(人件費以外)	1,035万円(1,225万円)
庁舎等(減価償却費)	1万円(1万円)	減価償却相当額	16万円(17万円)
事業コスト	-万円(-万円)	減損損失相当額	-万円(-万円)

間接コスト率〈② ÷ ①〉: 6.0%(7.6%)

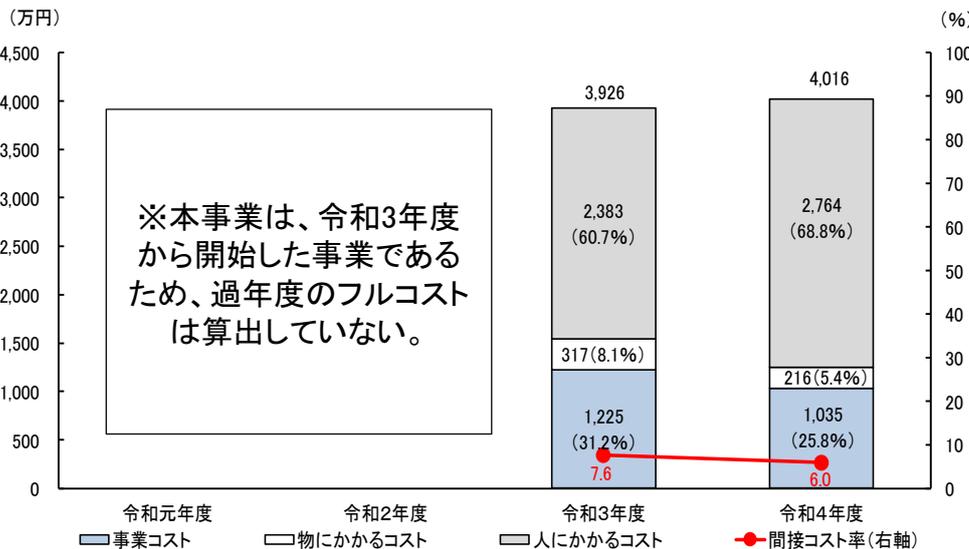
補助件数1件当たりコスト〈② ÷ ③〉: 64.7万円(28.2万円)

(参考)単位〈③〉:補助件数 62件(139件)



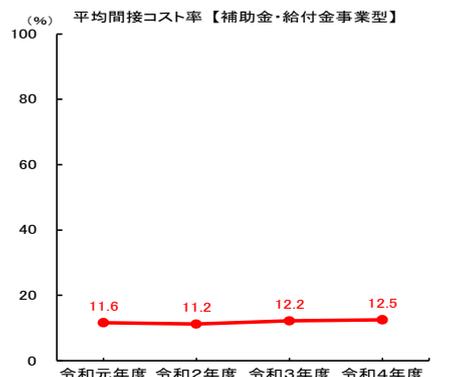
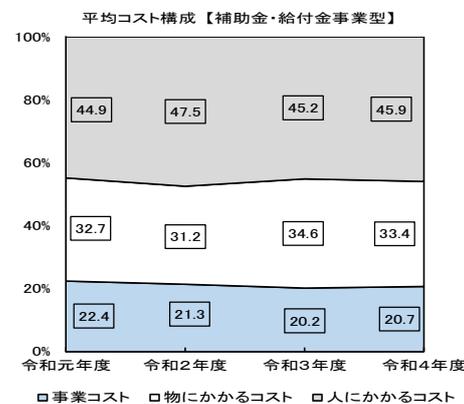
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資源配分額(億円)	-	-	5.1	6.6
事業従事者数(人)	-	-	4.8	4.1
単位当たりコスト(円)	-	-	282,481	647,812
補助件数(件)	-	-	139	62

【横断比較情報】



4. 補足情報

・令和3年度から令和4年度にかけて単位当たりコストが倍増した主な理由として、令和3年度にはハイブリッドトラックへの補助割合が高かったのに対し、令和4年度は電動トラック(ハイブリッドトラックより高価)への補助割合が増加し、1件当たりの補助額が増加し、補助件数が減少したことが挙げられます。

・事業コストの具体的な内容は、主に公益財団法人日本自動車輸送技術協会における補助金事業管理システムの構築・保守や機器(PC、カラー複合機等)の賃貸借に係る経費です。

【環境省】土壤汚染調査技術管理者試験業務

1. 業務の概要[概要HP: https://www.env.go.jp/water/dojo/kan/exam/post_23.html]

土壤汚染対策法に基づく指定調査機関は、土壤汚染状況調査等の技術上の管理をつかさどる者として技術管理者を選任し、土壤汚染状況調査等に従事する他の者を監督させなければなりません。
技術管理者は、環境大臣が実施する土壤汚染調査技術管理者試験に合格し、技術管理者証の交付を受ける必要があります。
本業務は、土壤汚染調査技術管理者試験を実施するものです。

2. フルコストの内容

():前年度

フルコスト<①>: 8,715万円(7,757万円)

(内訳)

人にかかるコスト	677万円(685万円)
物にかかるコスト	396万円(596万円)
庁舎等(減価償却費)	3万円(3万円)
事業コスト	7,637万円(6,471万円)

自己収入比率<②÷①>: 8.0%(8.3%)

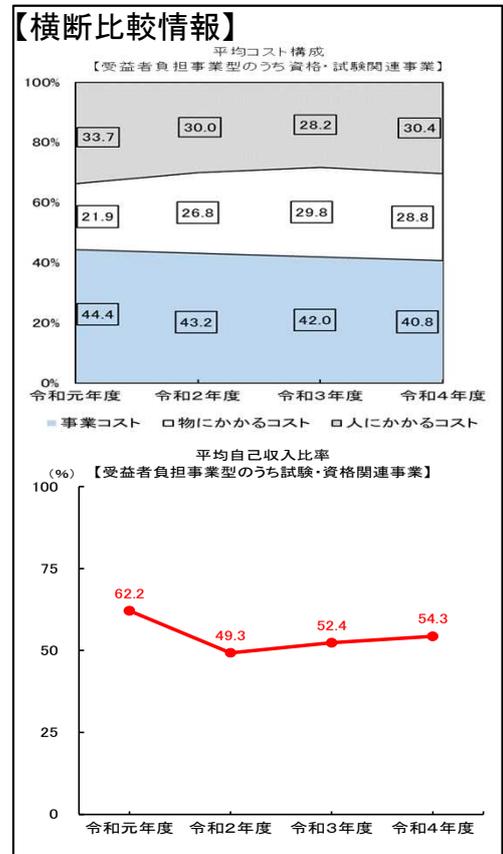
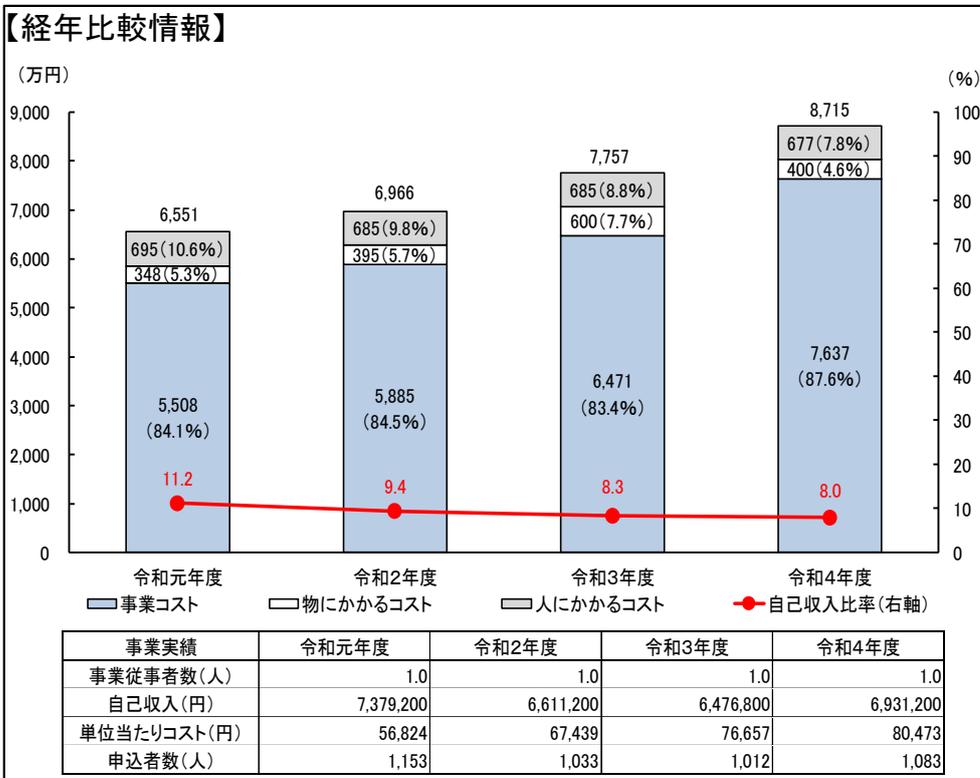
(参考)自己収入<②>: 693万円(647万円)

申込者数1人当たりコスト<①÷③>: 80,473円(76,657円)

(参考)単位<③>: 申込者数 1,083人(1,012人)



3. フルコストの推移



4. 補足情報

- ・申込者数は例年一定規模であるものの、電子受験申請システムの稼働に伴う経費の一時的な増大といった要因により、フルコスト及び単位当たりコストが漸増しました。
- ・事業コストの具体的な内容は、委託費、試験問題の作成に係る謝金等、試験問題等の印刷製本費、試験会場の借料及び電子受験申請システムの専用サーバー借料等です。

受益者負担事業型

【環境省】核燃料取扱主任者試験業務

1. 業務の概要 [概要HP: <https://www.nra.go.jp/procedure/examination/index.html>]

核燃料取扱主任者試験業務には、核燃料取扱主任者免状を取得するための試験に係る問題作成、申請受付、試験実施等の業務があります。

核燃料取扱主任者とは、核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の求めに応じ、核燃料物質等の取扱いに関する保安の監督を行う技術者のことです。

2. フルコストの内容

(): 前年度

フルコスト〈①〉: 1,023万円 (1,181万円)

(内訳)

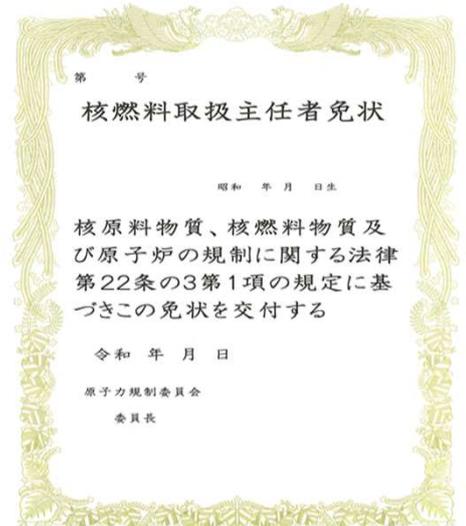
人にかかるコスト 542万円 (548万円)
 物にかかるコスト 317万円 (477万円)
 庁舎等(減価償却費) 2万円 (2万円)
 事業コスト 160万円 (152万円)

自己収入比率〈② ÷ ①〉: 32.6% (26.2%)

(参考) 自己収入〈②〉 333万円 (310万円)

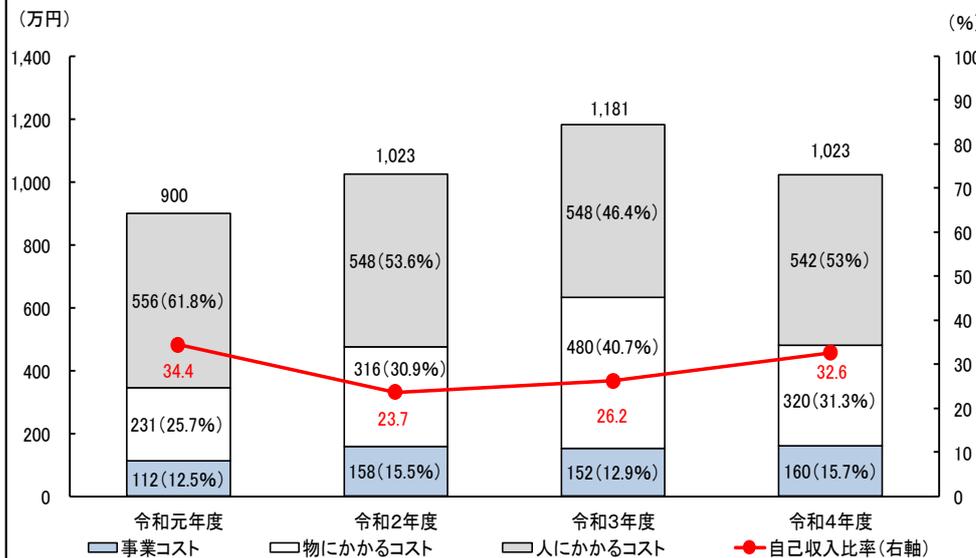
受験者1人当たりコスト〈① ÷ ③〉: 14.6万円 (18.1万円)

(参考) 単位〈③〉: 受験者数 70人(65人)

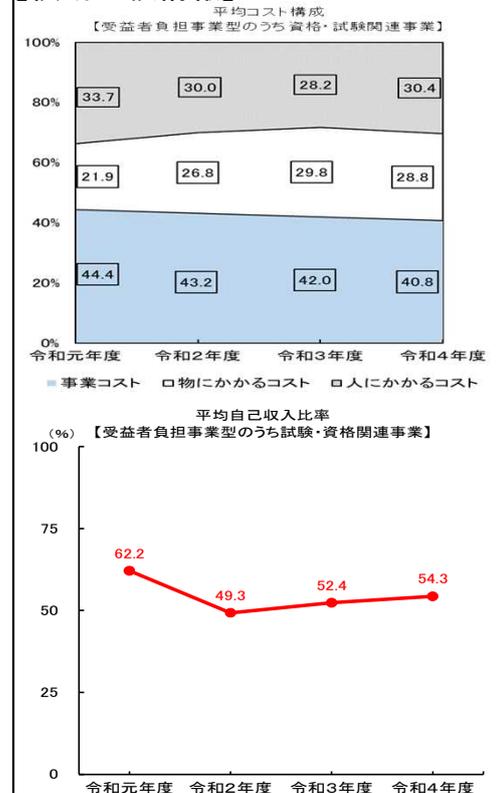


3. フルコストの推移

【経年比較情報】



【横断比較情報】



4. 補足情報

・フルコストについては、受験者数と試験委員の人数に大幅な変動がないため、概ね一定水準での推移となりました。

・事業コストの具体的な内容については、委員等旅費、委員謝金、試験会場の借り上げ経費や試験問題の印刷経費等となります。

【環境省】個人被ばく線量把握事業

1. 事業概要

個人被ばく線量把握事業は、平成28年12月に閣議決定された「原子力災害からの福島復興の加速のための基本指針」に基づき、避難指示が解除された区域の住民が安心して帰還を果たすことができるよう、個人の被ばく線量の測定や、専門家から放射線被ばくと健康影響に関する説明を行うことにより、健康影響への不安を解消・軽減することを目的とした事業です。

2. フルコストの内容

():前年度

フルコスト〈①〉: 1.5億円(1.4億円)

(内訳)

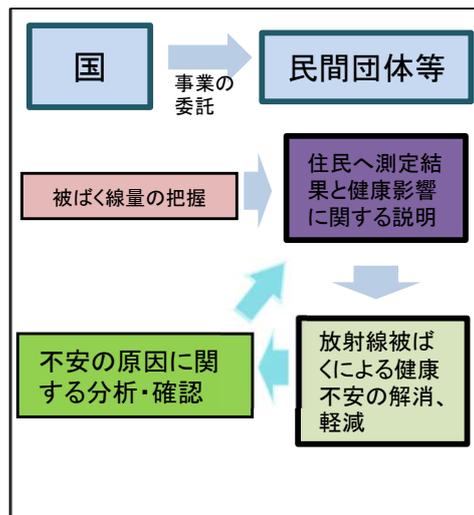
人にかかるコスト	0.0億円(0.0億円)
物にかかるコスト	0.0億円(0.0億円)
庁舎等(減価償却費)	0.0億円(0.0億円)
事業コスト	1.5億円(1.3億円)

線量把握事業(内部被ばく)ホールボディ・カウンタ
利用人数1人1人当たりコスト〈①÷②〉:16.3万円(18.7万円)

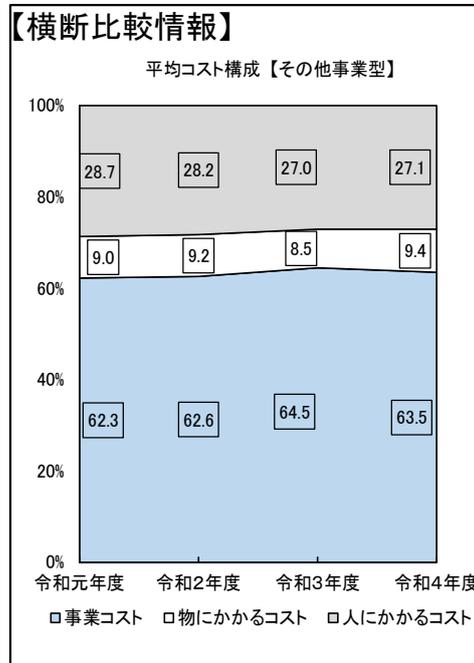
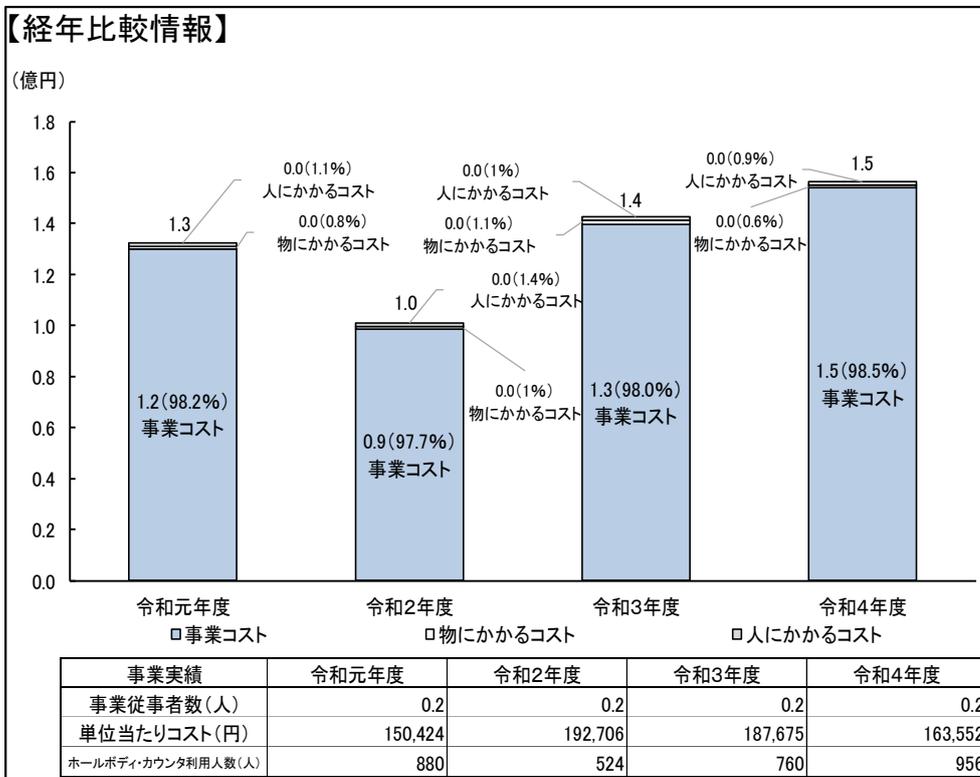
(参考)

- ・単位〈②〉:ホールボディ・カウンタ利用人数 956人(760人)

※ホールボディ・カウンタ:体内の放射性物質からの放射線を計測する装置。
セシウム134、セシウム137等から放出されるγ(ガンマ)線を測定することができる。



3. フルコストの推移



4. 補足情報

- ・令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響でホールボディ・カウンタ利用人数が前年度と比較して減少しましたが、令和3年度・4年度は回復傾向にあり、事業コストも増加しました。
- ・事業コストの具体的な内容は、個人被ばく線量把握事業委託費(主にホールボディ・カウンタの検査費用)です。

【環境省】地球環境保全試験研究事業

1. 事業の概要 [概要HP: <https://www.env.go.jp/earth/study/kenkyuhi/index.html>]

地球環境保全試験研究事業は、環境省設置法第4条第3号に基づき、環境省が地球環境保全に関する関係行政機関の研究費を一括して計上し、研究調整を通じて政府全体としての研究進捗の効率化を図っているものであり、気候変動の原因物質や直接的な影響を的確に把握する包括的な観測・監視に係る研究等を実施しています。

2. フルコストの内容

(): 前年度

フルコスト〈①〉: 1.1 億円 (1.1 億円)

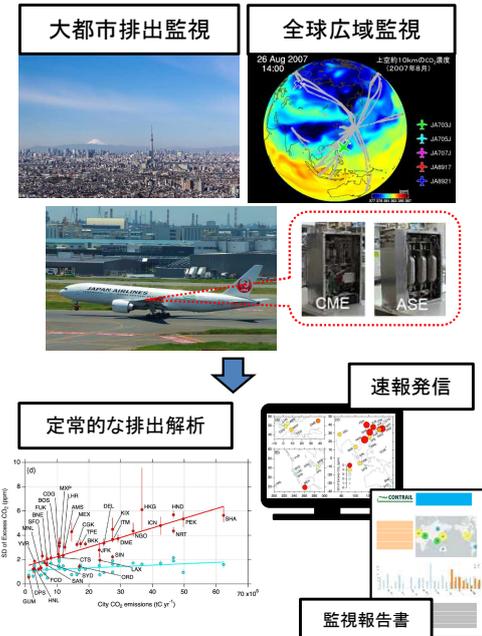
(内訳)

人にかかるコスト	0.0 億円 (0.0 億円)
物にかかるコスト	0.0 億円 (0.0 億円)
庁舎等 (減価償却費)	0.0 億円 (0.0 億円)
事業コスト	1.0 億円 (1.1 億円)

1 研究課題当たりコスト〈① ÷ ②〉: 0.1 億円 (0.1 億円)

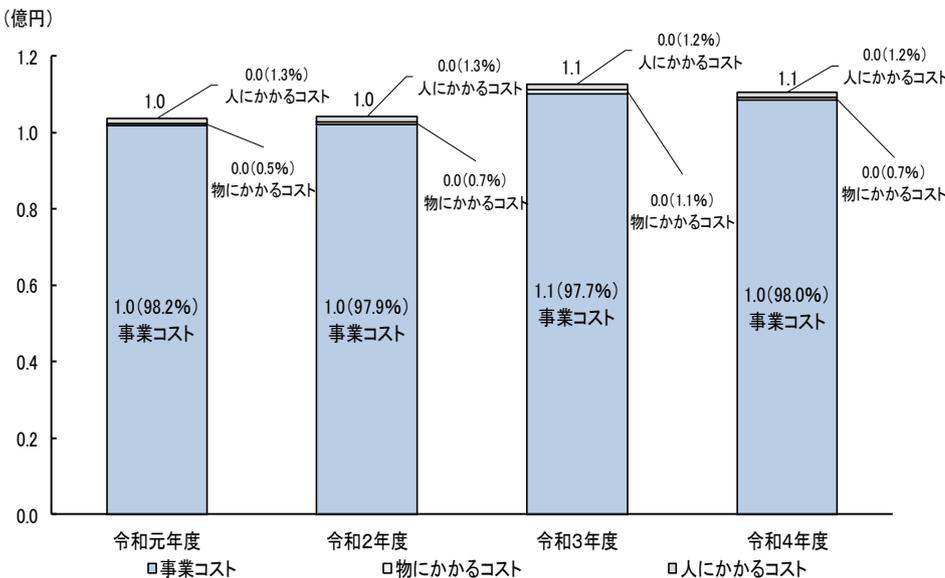
(参考) 単位〈②〉: 研究課題数 7件(6件)

「民間航空機を利用した大都市から全球までの温室効果ガス監視体制の構築」課題 (R3-R7年度)



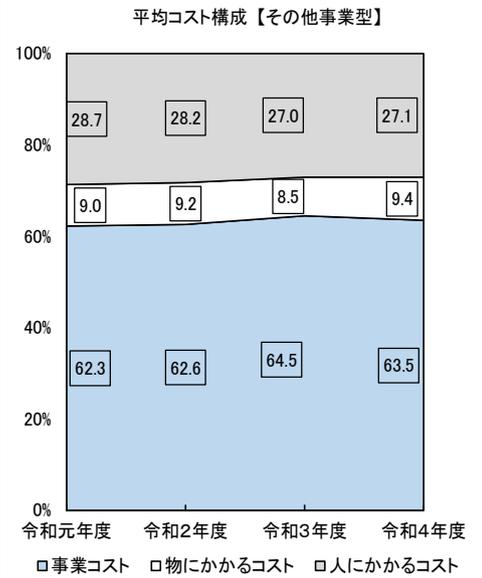
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業従事者数(人)	0.2	0.2	0.2	0.2
単位当たりコスト(円)	20,735,194	20,822,683	18,767,280	15,786,802
研究課題数(件)	5	5	6	7

【横断比較情報】



4. 補足情報

- ・本事業については、地球環境保全等に関する試験研究関係経費の一括計上に係る基本方針に基づき実施しているところ、過年度より事業従事者数が0.2人と同数であり、事業コスト及び研究課題数も毎年一定規模であったため、単位当たりコストも概ね一定水準での推移となりました。
- ・事業コストの具体的な内容は、地球環境保全を目的とした試験研究に関する研究経費です。

【環境省】地域共創・セクター横断型カーボンニュートラル技術開発・実証事業

1. 事業の概要 [概要HP: https://www.env.go.jp/earth/ondanka/cpttv_funds/]

地域共創・セクター横断型カーボンニュートラル技術開発・実証事業は、2030年度までの温室効果ガス46%削減、2050年までのカーボンニュートラル達成に向けて、地球温暖化対策の強化につながるCO2排出削減効果の高い技術の開発・実証を強力に進め、CO2排出量の大幅な削減を実現すること、及び、地域の活性化と脱炭素社会の同時達成を後押し、脱炭素ドミノを誘引することで、第5次環境基本計画で掲げる「地域循環共生圏」の構築と「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略」で掲げる早期の脱炭素社会の実現に貢献することを目指す事業です。

2. フルコストの内容

(): 前年度

フルコスト < ① > : 31.4 億円 (-)

(内訳)

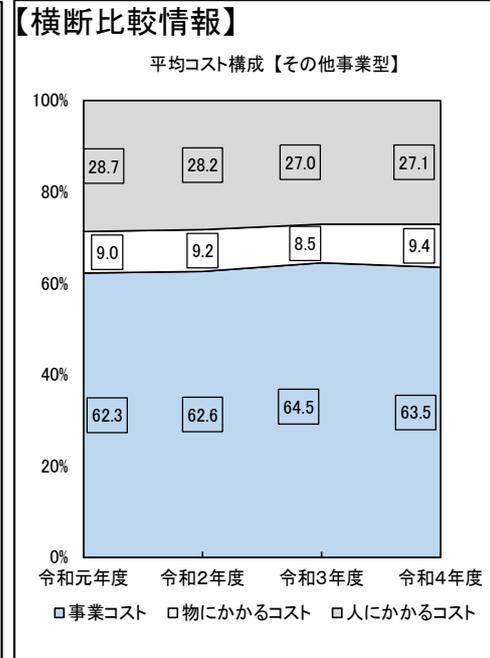
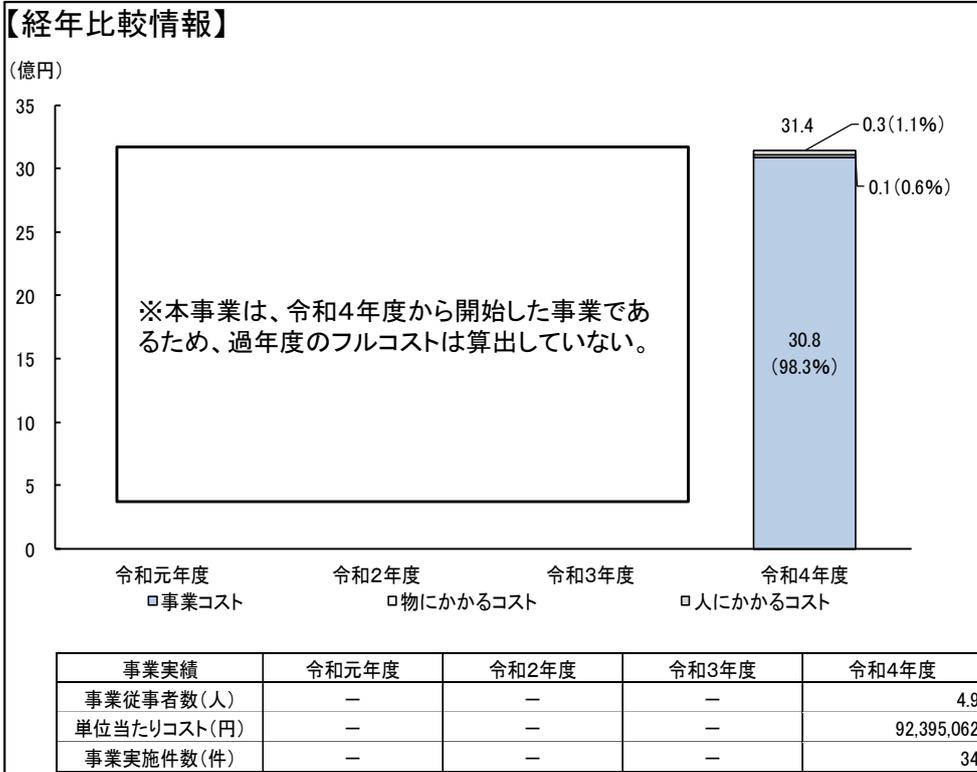
人にかかるコスト	0.3 億円 (-)
物にかかるコスト	0.1 億円 (-)
庁舎等 (減価償却費)	0.0 億円 (-)
事業コスト	30.8 億円 (-)

事業実施件数1件当たりコスト < ① ÷ ② > : 0.9 億円 (-)

(参考) 単位 < ② > : 事業実施件数 34件 (-)



3. フルコストの推移



4. 補足情報

・事業コストの具体的な内容は、地球温暖化対策の強化につながるCO2排出削減効果の高い技術の開発・実証を推進していくための事業進捗管理や委託・補助の執行等に関する業務経費となります。

【環境省】生物多様性センター整備業務

1. 業務の概要 [概要HP: <https://www.biodic.go.jp/>]

生物多様性センター整備業務は、生物多様性センター内施設において老朽化または耐用年数が経過している各種設備について、改修等の工事を行うことで生物多様性に関する情報発信の拠点として、わが国の生物多様性の保全に寄与することを目的とする業務です。

2. フルコストの内容

(): 前年度

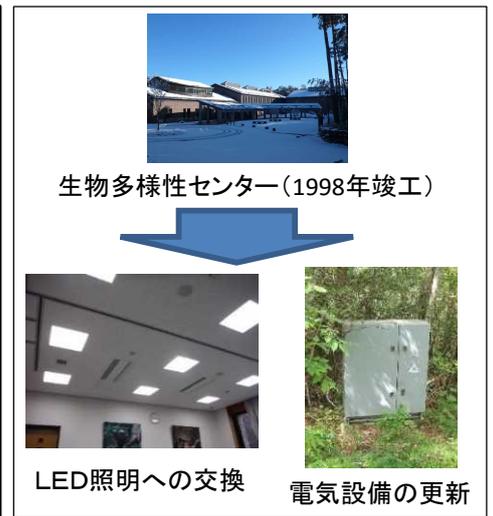
フルコスト〈①〉: 680万円 (3,626万円)

(内訳)

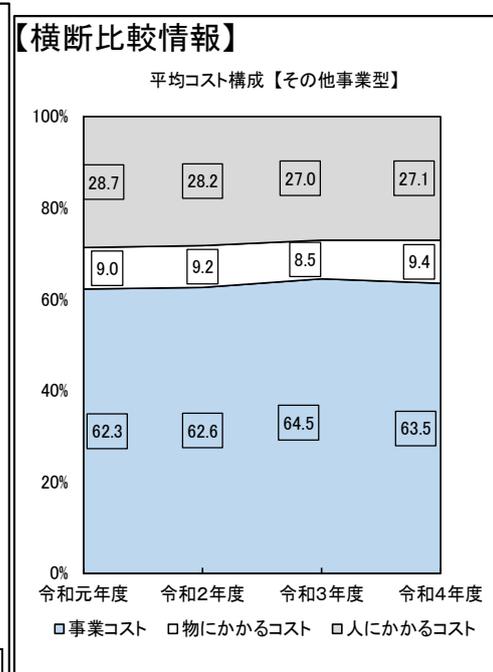
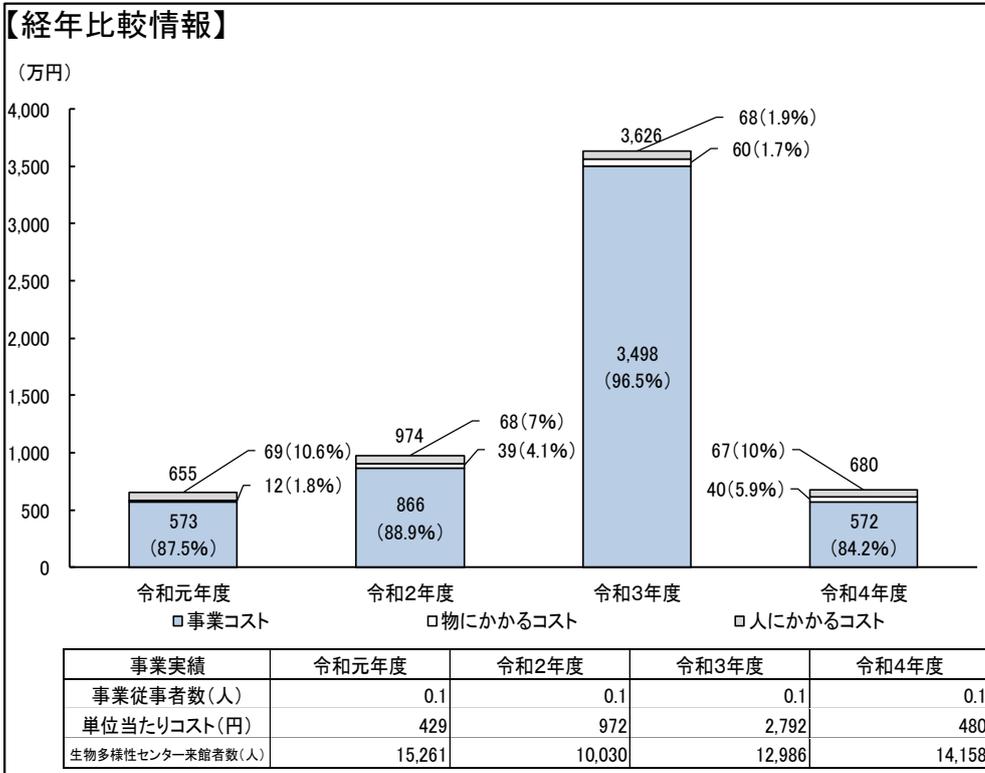
人にかかるコスト	67万円 (68万円)
物にかかるコスト	39万円 (59万円)
庁舎等(減価償却費)	0万円 (0万円)
事業コスト	572万円 (3,498万円)

来館者1人当たりコスト〈①÷②〉: 480円 (2,792円)

(参考) 単位〈②〉: 生物多様性センター来館者数(人) 14,158人(12,986人)



3. フルコストの推移



4. 補足情報

- ・令和2年度から令和3年度にかけてフルコスト総額が大幅に増加したのは、令和3年度に展示室の改修工事を実施し、事業コストが大幅に増加したためです。
- ・令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により来館者数が一時的に減少しましたが、令和3年度以降は一転して来館者数が増加し、令和4年度は当該対策及び緩和措置により令和元年度以前の来館者数に持ち直しつつあります。

【参考】フルコストの算定方法について

フルコストの算定にあたっては、国家公務員給与等実態調査（人事院）及び省庁別財務書類における業務費用計算書等を活用して算定しております。

1. 人にかかるコスト

国家公務員給与等実態調査より算定した平均給与額等に、事業・業務に従事する各職員の概ねの業務量の割合を合計して算出した職員数を乗じて、当該事業・業務に係る「人にかかるコスト」を算出しております。

2. 物にかかるコスト

業務費用計算書に計上されている庁費等の事務費の金額を、まずは各部局へ配分を行い、次に各部局から事業単位へ配分して当該事業・業務に係る「物にかかるコスト」を算出しております。

3. 庁舎等（減価償却費）

庁舎等（減価償却費）についても、上記「2. 物にかかるコスト」と同様、業務費用計算書に計上されている金額を、まずは各部局へ配分を行い、次に各部局から事業単位へ配分して当該事業・業務に係る「庁舎等（減価償却費）」を算出しております。

4. 事業コスト

業務費用計算書に計上されている事業・業務に直接要する費用を事業コストとして算出しております。なお、「補助金・給付金事業型」については、資源配分（現金等の給付額）に要したコスト（間接コスト）をフルコストとして算出しているため、資源配分額そのものは含まれておりません。

5. 独立行政法人等におけるフルコストの算定方法

独立行政法人等を通じて事業・業務を実施している場合においては、「セグメント情報」や「行政コスト計算書」等を活用して、独立行政法人等において発生したコストを算出しております。

6. 自己収入

手数料等として、税以外で直接受け入れた収入がある場合には、その額について算出しております。

7. 資源配分額

国から交付された現金等が最終的に国民等へ行き渡った金額を算出しております。

特記事項

1. データベースにおける計数については、原則として表示単位未満切り捨てで処理しております。このため、合計額が一致しないことがあります。
2. データベースにおける割合については、原則として小数点第2位を切り捨て、小数点第1位までの表示としています。
3. 該当計数が皆無の場合には空欄としています。

- ① 海洋プラスチックごみ総合対策事業についての問い合わせ先
環境省水・大気環境局水環境課海洋プラスチック汚染対策室
電話番号 03-6205-4934
- ② 指定管理鳥獣捕獲等事業についての問い合わせ先
環境省自然環境局野生生物課鳥獣保護管理室
電話番号 03-5521-8285 (内線: 6679・6686)
- ③ 循環型社会形成推進事業についての問い合わせ先
環境省環境再生・資源循環局廃棄物適正処理推進課
電話番号 03-5521-8337
- ④ 原子力被災者環境放射線モニタリング対策関連事業についての問い合わせ先
原子力規制委員会原子力規制庁長官官房会計部門
電話番号 03-5114-2103 (内線: 3305)
- ⑤ 環境研究総合推進費業務についての問い合わせ先
環境省大臣官房総合政策課環境研究技術室
電話番号 03-5521-8239
- ⑥ 環境配慮型先進トラック・バス導入加速事業についての問い合わせ先
環境省水・大気環境局自動車環境対策課
電話番号 03-5253-8303
- ⑦ 土壌汚染調査技術管理者試験業務についての問い合わせ先
環境省水・大気環境局土壌環境室
電話番号 03-5521-8321 (内線: 6588)

- ⑧ 核燃料取扱主任者試験業務についての問い合わせ先
原子力規制委員会原子力規制庁長官官房会計部門
電話番号 03-5114-2103（内線：3305）
- ⑨ 個人被ばく線量把握事業についての問い合わせ先
環境省大臣官房環境保健部放射線健康管理担当参事官室
電話番号 03-5521-9248（内線：6377）
- ⑩ 地球環境保全試験研究事業についての問い合わせ先
環境省地球環境局総務課気候変動観測研究戦略室
電話番号 03-5521-8247
- ⑪ 地域共創・セクター横断型カーボンニュートラル技術開発・実証事業についての問い合わせ先
環境省地球環境局地球温暖化対策課地球温暖化対策事業室
電話番号 03-5521-8339
- ⑫ 生物多様性センター整備業務についての問い合わせ先
環境省自然環境局生物多様性センター管理科
電話番号 0555-72-6031